

漸増するサービス業の経常利益 ……………

1. 法人数とその分布

調査対象となった営利法人は、22,369社である。うち県内法人は18,618社(83.2%)、県外法人は3,751社(16.8%)となっている。

表一 全法人内訳 (単位：社，%)

区 別	総 数	県内法人	県外法人
実 数	22,369	18,618	3,751
比 率	100.0	83.2	16.8

県内法人を資本金規模別にみると、資本金500万円未満の法人は、76.6%(14,267社)、500万円以上5,000万円未満の法人は、22.4%(4,192社)、5,000万円以上の法人は1.0%(179社)となっており、年々資本の大型化がすすんでいる。しかし、これを全国と比較してみると、資本金500万円未満の法人の占める比率が、本県は5.1ポイント高く、前年度の4.9ポイントより0.2ポイント大きくなっている。また、5,000万円以上の法人の占める比率が、本県では初めて1%台にのったが、全国よりも0.9ポイント低く、依然として法人の小規模性を示している。

県内法人の規模別分布を産業別にみると、資本金500万円未満の小規模法人の占める比率は卸売業・小売業81.1%(全国73.7%)、サービス業77.5%(同76.6%)が高く、運輸通信業62.6%(同56.3%)が低いものになっている。また、これを全国との比較でみると、各産業とも全国より小規模法人の占める比率が高く、なかでも、卸売業・小売業、製造業の小規模性が顕著である。

県内法人の産業別分布についてみると図一のとおりで、卸売業・小売業の38.9%(前年度39.3%)、製造業の23.4%(同23.6%)、建設業の15.7%(同15.0%)、サービス業の9.2%(同8.8%)の順になっている。卸売業・小売業と製造業との全体に占める割合は62.3%(同65.6%)で、47年度から引き続き低下の傾向が続いている。これに対して、建設業、サービス業は毎年漸増傾向が続いている。

県外法人は製造業45.0%(前年度45.7%)、卸売業・小売業28.6%(同28.3%)、建設業11.9%(同11.8%)、サービス業7.5%(同7.0%)の順となっている。うち製造業の占める割合が大きく、県内法人の卸売業・小売業とその順位が入れかわっているのが特徴となっている。またサービス業の比率が48年以来漸増傾向にある。

2. 収益の状況(県内法人)

昭和53年度の県内法人の売上高は、5兆5,997億円である。

この売上高を産業別にみると、卸売業・小売業の3兆967億円(55.3%)、製造業の1兆1,602億円(20.7%)が多く、次いで建設業の6,023億円(10.8%)、ついでサービス業の2,814億円(5.0%)となっている。(表一)

経常利益の構成比を資本金規模別にみると、図二のとおりである。資本金500万円以上の法人は、数では全体の23.4%(前年度21.7%)であるが、経常利益の構成比の上では、74.8%(同69.8%)を占めている。又、産業別にみると、卸売業・小売業、製造業で75.3%(同66.1%)を占めている。

県内法人の営業収益諸比率を示したものが表一三である。前年度と比較すると、すべての営業収益諸比率が上昇して

図一 法人の産業別分布

	運輸通信業						
	卸売業・小売業	製造業	建設業	サービス業	その他		
全 国	36.3	25.3	13.5	11.7	3.7	9.5	
本 県 全 法 人	37.2	27.0	15.0	8.8	5.8	6.2	
県内法人	38.9	23.4	15.7	9.2	6.3	6.5	
県外法人	28.6	45.0		11.9	7.5	3.5	3.5

〔注〕資料：全国『財政金融統計月報1979・11 331号大蔵省』による。

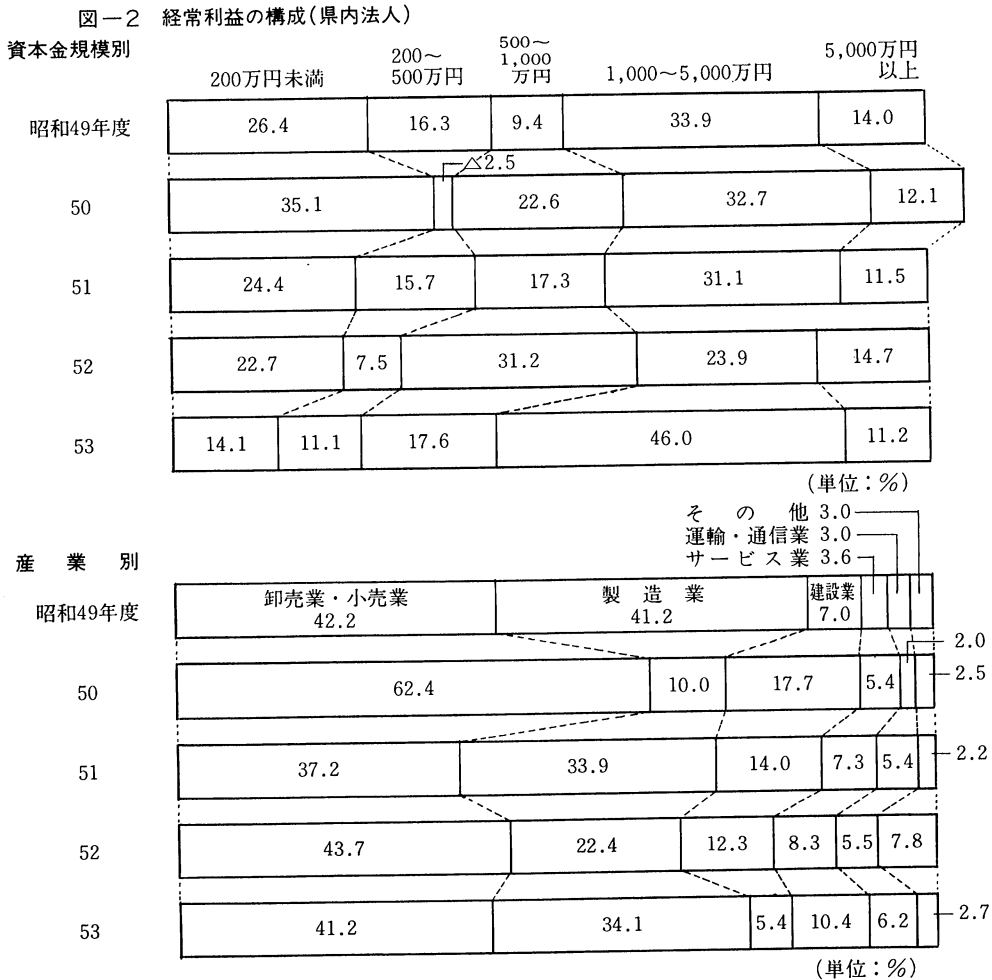
(単位：%)

表一 産業別売上高及び構成比(県内法人)

(単位：億円，%)

区 分	全 産 業	卸 売 業 小 売 業	製 造 業	建 設 業	サ ー ビ ス 業	運 輸 通 信 業	不 動 産 業	そ の 他
売 上 高	55,997	30,967	11,602	6,023	2,814	2,317	1,129	1,140
構 成 比	100.0	55.3	20.7	10.8	5.0	4.1	2.0	2.0

昭和53年度茨城県法人企業統計調査結果



おり、49年度以来の高い収益をあげている。全国との比較では、売上高営業利益率は低いが、その他の各比率は全国を上まわっており、県内法人の好調ぶりは全国の水準を上

まわるものである。売上高利益率にくらべて、資本の回転率、資本利益率が高いことは、県内法人の小規模性に起因する本県の特徴といえよう。

表一 3 収益諸比率(県内法人)

年 度	売上高営業利益率	売上高経常利益率	総資本営業利益率	総資本経常利益率	総資本回転率
49	3.9%	2.5%	7.1%	4.5%	1.83回
50	2.1	1.0	4.1	1.9	1.94
51	2.3	1.5	4.4	2.8	1.88
52	2.5	1.4	4.3	2.4	1.71
53	2.6	2.2	5.2	4.5	2.01
53(全国)	3.1	2.1	4.8	3.3	1.56

(注) 資料：全国『財政金融統計月報1979・11 331号大蔵省』による。

なお、県内法人の売上高、営業利益等の対全国比をみると、表一4のとおりで、県内法人の全国に占める割合は、法人数が1.31%に対し、他はいづれも1%以下となっているが、売上高、経常利益がそれぞれ0.92%(前年度0.64%)、0.97%(同0.49%)と前年度より大幅にウエイトが高まっている点が注目される。

売上高に対する損益項目の比率は、表一5のとおりである。これを前年度と比較してみると、売上原価は増加しているが販売・一般管理費が大きく

■ 調査から

おさえられたため、営業経費が0.2ポイント減少し、営業利益の増加につながっている。また、営業外収支を調整した経常利益は2.2%となり、前年度より0.8ポイントと大きく増加し、49年以来の高い率を示している。

県内法人の経常利益の各産業の寄与率をみると、本県で

は卸売業・小売業が最も高く、次いで製造業、サービス業、運輸・通信業の順となっており、前年度との比較では、建設業が不調だったことから前年度の12.3%から大きく減少し、今年度は5.4%となり、順位も3位から5位に後退している。また上位2産業の占める比率が全体の75.3%（前年度66.1%）と前年度を9.2ポイント上まわり、好調ぶりがうかがわれる。全国との比較では上位2産業の順位の入れかえがみられ対照的である。

表一四 売上高、営業損益等の対全国比（県内法人）（単位：社、億円、%）

区分	法人数	売上高	営業利益	経常利益	総資本(期末)
本 県	18,618	55,997	1,459	1,258	27,899
全 国	1,426,441	6,091,331	188,874	130,302	4,015,915
対全国比	1.31	0.92	0.77	0.97	0.70

〔注〕資料：全国『財政金融統計月報1979・11 331号大蔵省』による。

表一五 損益項目の対売上高比率（県内法人）（単位：%）

区 分	昭和49年度	50	51	52	53	
					本 県	全 国
売 上 高	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
売 上 原 価	79.7	82.9	80.5	76.9	80.8	82.5
販 売 費 一 般 管 理 費	16.5	15.0	17.2	20.6	16.5	14.4
営 業 費 計	96.2	97.9	97.7	97.5	97.3	96.9
営 業 利 益	3.9	2.1	2.3	2.5	2.6	3.1
営 業 外 収 益	2.1	1.3	1.9	1.6	1.5	1.8
支 払 利 息 ・ 割 引 料	2.2	2.1	2.0	2.2	1.4	2.3
そ の 他 の 営 業 外 費 用	1.3	0.3	0.7	0.5	1.5	0.5
経 常 利 益	2.5	1.0	1.5	1.4	2.2	2.1
減 価 償 却 費	2.3	1.9	2.1	2.4	1.7	1.9
租 税 公 課	0.7	0.5	0.6	0.7	0.6	0.7

〔注〕資料：全国『財政金融統計月報1979・11 331号大蔵省』による。

3. 付加価値及び利益処分の配分（県内法人）

53年度の県内法人の付加価値額は、1兆782億円である。この付加価値額の配分の内訳は図一3のとおりである。

付加価値の配分を項目別構成費でみると従業員給与と

当・福利厚生費（役員給与手当、賞与は含まない）は67.0%で前年度より1.4ポイントの減少、支払利息・割引料も同じく1.4ポイントの減少がみられ、租税は3.3%で前年度とかわらず、動産不動産賃借料は4.0%と0.4ポイントの増加、役員賞与と営業純益とから構成されるその他の項目が18.4

図一3 付加価値小配分（県内法人）

年 度	従業員給与手当+福利厚生費	支払利息・割引料		租 税		動 産、不動産賃借料		その他
昭和49年度	60.7	11.0	3.4	4.3				20.6
50	67.6		12.4	3.0	5.5			11.5
51	67.6		10.7	3.1	3.5			15.1
52	68.4		9.7	3.3	3.6			15.0
53	67.0		7.3	3.3	4.0			18.4
全 国 53	62.8		13.0	4.0	5.7			14.5

〔注〕資料：全国『財政金融統計月報1979・11 331号大蔵省』による。

（単位：%）

%と前年度を3.4ポイントも上まわる大幅増加を示している。

4. 資産及び資本の構成

県内法人の資産総額は2兆7,899億円で、その構成は流動資産1兆8,558億円(66.5%)、固定資産9,296億円(33.3%)、繰延資産44億円(0.2%)となっている。

総資本の構成は表一六のとおりである。流動負債1兆

7,357億円(62.2%)、固定負債5,400億円(19.3%)、特定引当金157億円(0.6%)、自己資本4,985億円(17.9%)となり、前年度に比較し流動負債、特定引当金、自己資本がそれぞれ3.4、0.1、2.8ポイント上回り、逆に、一年以上の長期負債である固定負債の比率が6.3ポイントと大きく下回っている。

表一六 総資本の構成比

(単位：%)

区 分	昭和49年度	50	51	52	53	
					本 県	全 国
総 資 本	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
流 動 負 債	61.9	65.9	60.8	58.8	62.2	58.5
支 払 手 形	26.9	16.4	14.4	15.6	14.3	16.5
買 掛 金		18.9	13.7	11.2	14.1	10.6
短 期 借 入 金	22.5	20.5	21.4	21.5	20.8	19.1
引 当 金 そ の 他	12.5	10.1	11.3	10.5	13.0	12.3
固 定 負 債	23.4	21.4	25.4	25.6	19.4	26.4
長 期 借 入 金	20.1	18.9	22.8	22.1	16.1	19.8
社 債 そ の 他	3.3	2.5	2.6	3.5	3.2	6.6
特 定 引 当 金	—	0.6	0.8	0.5	0.6	0.9
自 己 資 本	14.7	12.1	13.0	15.1	17.9	14.3
資 本 金	5.4	5.1	6.1	5.4	4.9	5.5
資 本 準 備 金	1.3	0.2	0.1	0.1	0.1	1.1
利益準備金・その他	8.0	6.8	6.8	9.6	12.9	7.7

[注] 資料：全国『財政金融統計月報1979・11 331号大蔵省』による。

総資本に占める自己資本の割合を産業別にみると、全産業平均17.9%に対し、製造業23.7%、サービス業19.8%、卸売業・小売業18.8%がこれを上まわり、他の産業は下回っている。(表一七)

自己資本比率を資本金規模別に前年度と比較してみると、

200万円未満では1.2ポイントの低下がみられるが、規模別でみた場合、依然として最も高い比率を示している。200万円以上では500~1,000万円の7.5ポイントの上昇を最高にすべての規模で前年度を上まわっており、資本の調達は健全な方向へ動いている。(表一八)

表一七 産業別自己資本比率(県内法人)

(単位：%)

区 分	全 産 業	製 造 業	運 輸 業	建 設 業	卸 売 業	サ ー ビ ス 業
県内法人	17.9	23.7	12.6	11.0	18.8	19.8
全 国	14.3	18.3	13.5	13.1	11.2	12.4

[注] 資料：全国『財政金融統計月報1979・11 331号大蔵省』による。

表一八 規模別自己資本比率(県内法人)

(単位：%)

年 度	全 規 模	200万円 末 満	200~ 500万円	500~ 1,000万円	1,000~ 5,000万円	5,000万円 以 上
52	15.1	24.0	14.7	15.2	13.4	11.8
53	17.9	22.8	16.8	22.7	17.1	13.3

5. 投資の状況(全法人)

全法人について設備投資の状況を見ると増加額8,616億円、減少額7,352億円で差引1,264億円の増加となっている。

このうち土地を除いた有形固定資産について純増減をみると全法人では1,146億円の増加で、うち県内法人433億円

増(構成比37.8%)、県外法人713億円増(同62.2%)となっており、県外法人の占める割合は49年以來最低となっている。また、産業別からみると、製造業が82億円の増加(構成比7.2%)、非製造業1,064億円(同92.8%)である。

(統計課・企画担当)